

2023 年 12 月 15 日

厚生労働大臣 武見 敬三 様
厚生労働省保険局長 伊原 和人 様
厚生労働省医政局長 浅沼 一成 様
厚生労働省健康・生活衛生局長 大坪 寛子 様
厚生労働省医薬局長 城 克文 様

がん遺伝子パネル検査の実施に関する共同声明

現在、国内の保険診療下で使用が認められているがん遺伝子パネル検査（がんゲノムプロファイリング検査）については「標準治療がない、または局所進行または転移が認められ標準治療が終了となった固形がん患者（終了が見込まれる方を含む）」のみが対象となります。この状況下では、仮にがん遺伝子パネル検査で薬物療法が可能な遺伝子変異が見つかっていても全身状態の悪化等により治療機会を逸し手遅れになってしまった不幸な事案も実際に生じています。自身に最も適した治療を必要としている日本の患者が最適なタイミングで検査を受けられるようにするため、保険償還上の課題を解決すべく関係団体から提言等が複数発出されています。共通する強い課題意識を持つ私たちは、2024 年度診療報酬改定において特に下記の点が実施されることを強く要望します。

要望

- がん遺伝子パネル検査について、初回治療から適切なタイミングで実施できるように保険適用を拡大すること。

一般社団法人 全国がん患者団体連合会
特定非営利活動法人 日本医療政策機構
一般社団法人 欧州製薬団体連合会（EFPIA Japan）
米国研究製薬工業協会（PhRMA）
公益社団法人 日本臨床腫瘍学会
一般社団法人日本癌治療学会
一般社団法人日本癌学会
内科系学会社会保険連合悪性腫瘍関連委員会

以上

参考資料

1. 適切なタイミングでのがん遺伝子パネル検査の実施に関する要望書（令和5年6月23日 全がん連）
2. 内保連令和6年度医療技術評価提案書（日本臨床腫瘍学会と共同提案学会*）
3. 「がんゲノム医療」への患者アクセスの改善に向けて（令和5年8月10日 日本医療政策機構）
4. がん遺伝子パネル検査等の保険償還に係る取扱いの改善に向けた提言（令和5年5月23日 欧州製薬団体連合会）
5. がんゲノムプロファイリング検査の保険償還にかかる制限の解決に向けた提言（令和5年6月吉日 米国研究製薬工業協会）

*共同提案学会一覧

日本肺癌学会、日本泌尿器科学会、日本産科婦人科学会、日本乳癌学会、日本癌治療学会、日本胃癌学会、日本脳神経外科学会、日本膵臓学会、日本遺伝子診療学会、がんゲノム医療中核拠点病院等連絡会議 診療WG